

第2部 人口の概要

(2) 市郡・町村別流入・流出口

流入人口は、上益城郡の 14,455 人 (21.4%) が最高

市外から熊本市へ通勤・通学する 15 歳以上の流入人口 67,407 人を常住する市郡別にみると、上益城郡が 14,455 人で全体の 21.4%を占め、次いで、合志市の 10,932 人 (16.2%) 菊池郡の 9,445 人 (14.0%) の順になっており、いずれも熊本市に隣接した郡で、この 1 市、2 郡で、全流入人口の 51.7%を占めている。

市町村別に詳しくみると、熊本市への 15 歳以上の流入者数が最も多いのは、益城町の 7,480 人で、次いで菊陽町の 6,567 人、宇土市の 5,770 人、宇城市の 5,763 人、菊池市の 3,789 人の順になっている。【表 3 1】

依存度は、合志市の 38.9%が最高

本市以外の市・郡・町村に常住する就業・通学者のうちで、熊本市への流入人口の割合をその市郡の熊本市に対する通勤・通学者の依存度とすると、平成 17 年は上益城郡の 21.3% が最高であったが、平成 22 年は、合志市の 38.9%が最高となった。これは、合志市の 15 歳以上の就業者・通学者のうち、およそ 3 人に 1 人以上は、熊本市へ通勤か通学していることになる。以下、依存度の高い市郡としては、阿蘇郡の 30.8%、宇土市の 29.9%、八代郡の 29.3%の順となっている。

市町村別に詳しくみると、嘉島町の 45.5%を最高に、益城町の 45.1%、菊陽町の 33.5%、宇土市の 29.9%、甲佐町の 25.6%の順となっている。【表 3 1】

表31 常住市郡別就業者・通学者および熊本市へ流入する就学者・通学者

常住市郡村	平成22年				平成17年			
	15歳以上の 就業者・通学者 A	うち本市への流入		依存度 B/A×100	15歳以上の 就業者・通学者 A	うち本市への流入		依存度 B/A×100
		総 数 B	構 成 比			総 数 B	構 成 比	
	人	人	%	%	人	人	%	%
総 数	547,246	67,407	100.0	11.4	589,664	61,594	91.4	11.4
市 計	364,248	38,429	57.0	10.6	394,323	34,020	50.5	8.6
八 代 市	65,778	3,169	4.7	4.8	72,218	3,011	4.5	4.2
人 吉 市	17,906	92	0.1	0.5	19,339	97	0.1	0.5
荒 尾 市	25,495	775	1.1	3.0	26,293	695	1.0	2.6
水 俣 市	12,558	86	0.1	0.7	13,940	71	0.1	0.5
玉 名 市	36,049	3,667	5.4	10.2	37,964	3,226	4.8	8.5
山 鹿 市	29,092	3,075	4.6	10.6	31,386	1,950	2.9	6.2
菊 池 市	26,758	3,789	5.6	14.2	28,854	3,501	5.2	12.1
宇 土 市	19,290	5,770	8.6	29.9	20,172	4,941	7.3	24.5
上 天 草 市	13,928	421	0.6	3.0	15,534	404	0.6	2.6
宇 城 市	32,152	5,763	8.5	17.9	33,962	4,977	7.4	14.7
阿 蘇 市	15,078	780	1.2	5.2	15,927	864	1.3	5.4
天 草 市	42,034	110	0.2	0.3	51,249	139	0.2	0.3
合 志 市	28,130	10,932	16.2	38.9	27,485	10,144	15.0	36.9
郡 計	182,998	28,978	43.0	15.8	195,341	27,574	40.9	14.1
下 益 城 郡	5,568	896	1.3	27.7	6,244	807	1.2	27.7
玉 名 郡	22,551	1,675	2.5	6.4	24,660	1,294	1.9	6.4
菊 池 郡	36,031	9,445	14.0	22.3	33,672	8,701	12.9	22.3
阿 蘇 郡	21,687	1,705	2.5	30.8	22,800	1,728	2.6	30.8
上 益 城 郡	45,897	14,455	21.4	7.6	48,959	14,369	21.3	7.6
八 代 郡	6,644	582	0.9	29.3	7,241	492	0.7	29.3
葦 北 郡	11,527	100	0.1	6.8	13,108	116	0.2	6.8
球 磨 郡	29,044	115	0.2	0.9	34,137	67	0.1	0.9
天 草 郡	4,049	5	0.0	0.2	4,520	0	0.0	0.2

(注) 平成17年は組替

第2部 人口の概要

図 24 市町村別 15 歳以上流入人口

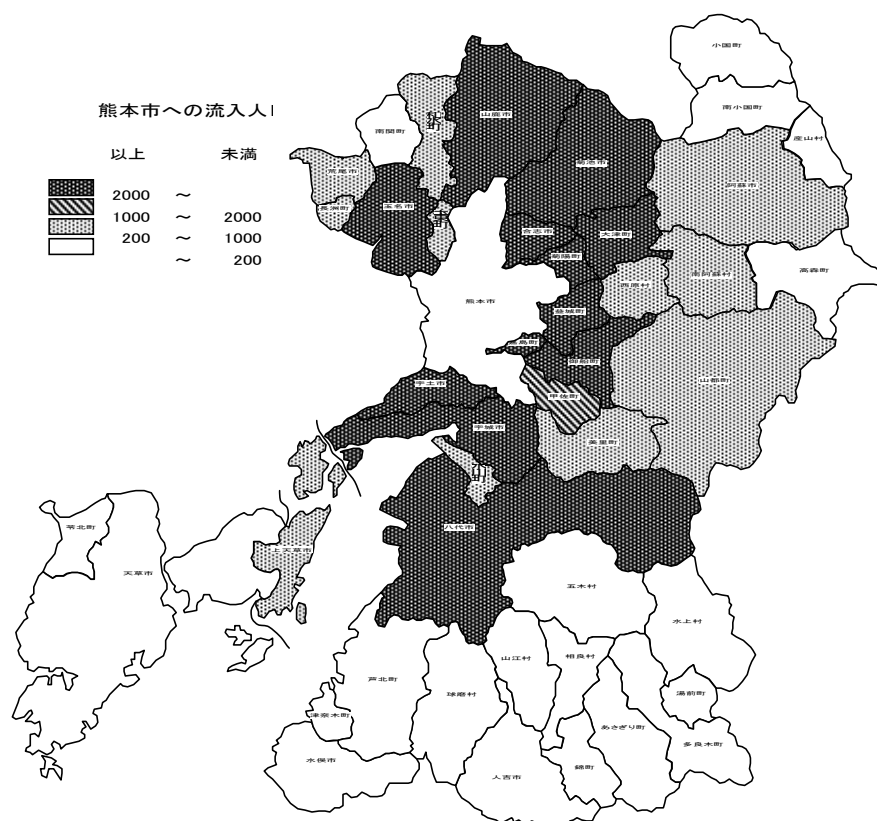
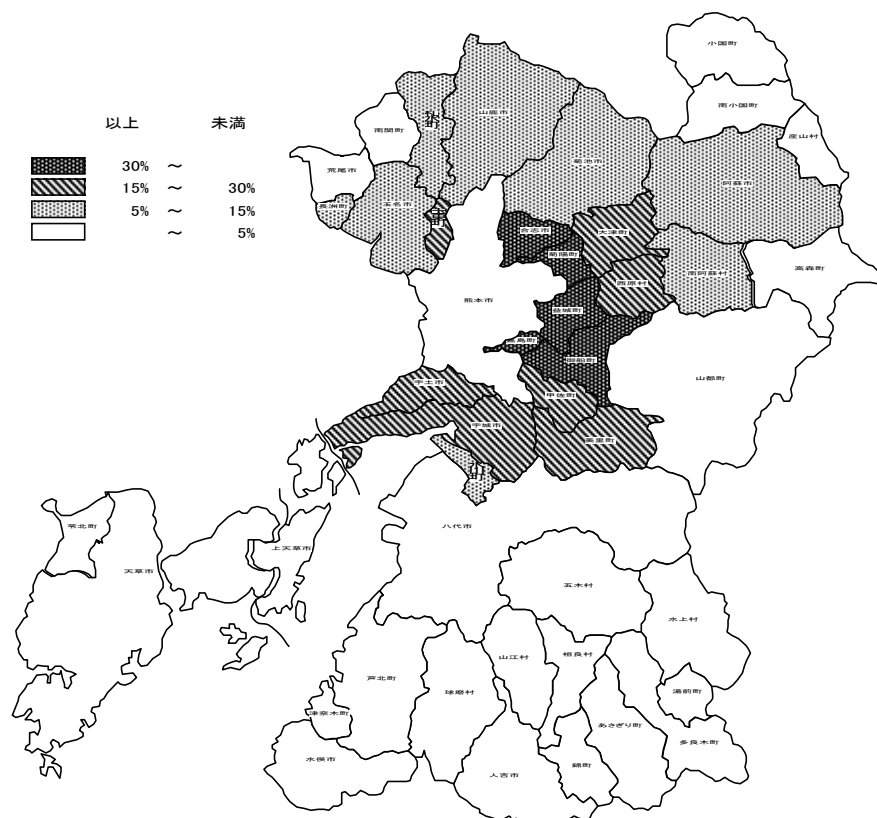


図 25 市町村別 15 歳以上の就業、通学者に対する熊本市への流入者の割合（依存度）



第2部 人口の概要

流出人口は、上益城郡への 10,042 人が最高

熊本市から市外への通勤・通学する 15 歳以上の流出人口 47,810 人の従業地・通学地を市郡別にみると、上益城郡の 10,042 人（流出人口総数に対する割合 21.0％）を最高に、以下、菊池郡 9,156 人（同 19.2％）、合志市 6,368 人（同 13.3％）の順になっている。

平成 17 年と比べ増加数が著しいのは、上益城郡の 1,767 人（増減率 21.4％）、宇城市の 1,196 人（同 56.9％）山鹿市の 1,183 人（同 113.6％）、などである。【表 3 2】

表32 従業地・通学地別熊本市からの15歳以上流出人口

従業地 通学地	平成 22 年		平成 17 年 (組替)		平成17年～22年		従業地 通学地	平成 22 年		平成 17 年 (組替)		平成17年～22年	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%
総数	47,810	100.0	40,058	100.0	7,752	19.4							
八代市	1,667	3.5	1,565	3.9	102	6.5	下益城郡	258	0.5	175	4.3	83	47.4
人吉市	124	0.3	133	0.3	△ 9	△ 6.8	玉名郡	714	1.5	424	1.9	290	68.4
荒尾市	274	0.6	210	0.5	64	30.5	菊池郡	9,156	19.2	8,647	5.6	509	5.9
水俣市	75	0.2	63	0.2	12	19.0	阿蘇郡	1,347	2.8	1,337	29.4	10	0.7
玉名市	2,194	4.6	1,574	3.9	620	39.4	上益城郡	10,042	21.0	8,275	3.4	1,767	21.4
山鹿市	2,224	4.7	1,041	2.6	1,183	113.6	八代郡	72	0.2	50	18.7	22	44.0
菊池市	3,484	7.3	2,937	7.3	547	18.6	葦北郡	83	0.2	72	0.1	11	15.3
宇土市	2,173	4.5	1,453	3.6	720	49.6	球磨郡	41	0.1	26	0.2	15	57.7
上天草市	172	0.4	177	0.4	△ 5	△ 2.8	天草郡	6	0.0	0	0.0	6	-
宇城市	3,299	6.9	2,103	5.2	1,196	56.9							
阿蘇市	626	1.3	678	1.7	△ 52	△ 7.7	県内不詳	0	0.0	71	0.2	△ 71	△ 100.0
天草市	198	0.4	138	0.3	60	43.9							
合志市	6,368	13.3	5,753	14.4	615	10.7	他県計	3,213	6.7	3,156	7	57	1.8

(3)年齢別流入・流出人口

流入人口は 15～19 歳が最も多い

流入人口 70,620 人を年齢階級別にみると、通学者の年齢である 15～19 歳が最も多く 9,733 人で、流入人口の 13.8％を占めている。次いで 20～24 歳の 8,253 人（同 11.7％）、35～39 歳の 6,814 人（同 9.6％）、30～34 歳の 6,759 人（同 9.6％）、50～54 歳の 6,663 人（同 9.4％）で、この 5 階級で全体の 54.1％を占めている。【表 3 3】

流出人口は 35～39 歳が最も多い

流出人口 48,001 人を年齢構成別にみると、35～39 歳が 6,378 人で、流出人口の 13.3％を占めている。次いで 30～34 歳の 5,927 人（同 12.3％）、40～44 歳の 5,693 人（同 11.9％）でこの 3 階級で全体の 37.5％を占めている。【表 3 3】

(4)流入・流出人口の産業別構成

流入人口のうち就業者の産業は、
卸売・小売業が 11,375 人で最高

熊本市に流入してくる就業者 57,107 人の産業別構成は、卸売・小売業の 11,375 人（流入人口総数に対する割合 19.9％）を最高に、サービス業の 8,391 人（同 14.7％）、製造業の 6,127 人（同 11.8％）と続いている。

これを産業 3 部門別に集約すると、第 1 次産業は 416 人（同 0.7％）、第 2 次産業は 11,837 人（同 20.7％）、第 3 次産業は 44,408 人（同 77.8％）となっている。【表 3 4】

表33 年齢(10区分)別流入流出人口

年齢(5歳階級)	流入人口		流出人口	
	従業者・通学者	構成比	従業者・通学者	構成比
	人	%	人	%
総数	70,620	100.0	48,001	100.0
15 歳未満	398	0.6	191	0.4
15 ～ 19	9,733	13.8	2,759	5.7
20 ～ 24	8,253	11.7	3,471	7.2
25 ～ 29	6,524	9.2	4,896	10.2
30 ～ 34	6,759	9.6	5,927	12.3
35 ～ 39	6,814	9.6	6,378	13.3
40 ～ 44	6,223	8.8	5,693	11.9
45 ～ 49	6,431	9.1	5,468	11.4
50 ～ 54	6,663	9.4	4,788	10.0
55 ～ 59	6,467	9.2	4,461	9.3
60 ～ 64	4,555	6.5	2,747	5.7
65 ～ 69	1,288	1.8	809	1.7
70 ～ 74	370	0.5	238	0.5
75 ～ 79	89	0.1	112	0.2
80 ～ 84	34	0.0	50	0.1
85 歳以上	19	0.0	13	0.0
(再掲)				
65 歳以上	1,800	2.5	1,222	2.5
65 ～ 74	1,658	2.3	1,047	2.2
75 歳以上	142	0.2	175	0.4

表34 産業(大分類)別就業者の流入人口

産 業(大分類)	流入人口		構成比	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	57,107	100.0	44,789	100.0
第 1 次 産 業	416	0.7	492	1.1
農 業	399	0.7	485	1.1
林 業	17	0.0	7	0.0
第 2 次 産 業	11,837	20.7	14,460	32.3
鉱 業、採石業、砂利採取業	5	0.0	15	0.0
建 設 業	5,705	10.0	2,852	6.4
製 造 業	6,127	10.7	11,593	25.9
第 3 次 産 業	44,408	77.8	29,325	65.5
電気・ガス・熱供給・水道業	246	0.4	214	0.5
情報通信業	1,506	2.6	720	2
運輸業，郵便業	3,469	6.1	3,378	7.5
卸売業，小売業	11,375	19.9	6,776	15.1
金融業，保険業	1,745	3.1	855	1.9
不動産業，物品賃貸業	937	1.6	463	1
学術研究，専門・技術サービス業	1,918	3.4	1,196	2.7
宿泊業，飲食サービス業	2,557	4.5	1,427	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	2,243	3.9	1,424	3.2
教育，学習支援業	3,082	5.4	2,857	6.4
医療，福祉	8,391	14.7	5,785	12.9
複合サービス事業	234	0.4	417	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,739	6.5	1,794	4.0
公務(他に分類されるものを除く)	2,966	5.2	2,019	4.5
分類不能の産業	446	0.8	512	1.1

流入人口のうち就業者の産業は製造業が 11,593 人で最も多い

熊本市から流出している就業者 44,789 人の産業別構成は、製造業の 11,593 人（構成比 25.9%）を最高に、卸売・小売業の 6,776 人（同 15.1%）、医療・福祉の 5,785 人（同 12.9%）と続いている。

製造業、卸売・小売業およびサービス業の 3 産業だけで、流出している就業者の実に 54.0%を占めている。【表 3 4】

(5)市内就業者の産業別構成

流入・流出による純増加就業者は、卸売・小売業の 4,599 人が最も多い

熊本市への流入就業者と市外への流出就業者の差 12,318 人が、市内純増加就業者となる。その内訳をみると、卸売・小売業の 4,599 人が最も多く、次いで建設業の 2,853 人、医療・福祉の 2,606 人などとなっている。一方、減少しているのは、製造業の△5,466 人が最も多く、次いで農林業と鉱業、採石業、砂利採取業、及び複合サービス業が僅かに減少している。【表 3 5】

常住就業者に対する市内就業者の増加数は、建設業の 11.9%が最高

市内常住就業者に純増加就業者を加えたものが、市内就業者となる。この市内就業者の常住就業者に対する増加率は、建設業の 11.9%を最高に、情報通信業の 11.6%、金融業、保険業の 8.8%の順になっている。

第2部 人口の概要

また、流入・流出による就業者の増減があるため、常住就業者と市内就業者の産業別構成比は若干異なっている。第1次産業が0.6ポイント、第2次産業が4.9ポイント減少し、第3次産業が6.0ポイント拡大している。第1次産業の減少は、農林業によるもので、第2次産業の減少は鉱業、採石業、砂利採取業及び製造業、第3次産業の拡大は、情報通信業、金融業、保険業などによるものである。【表35】

表35 産業(大分類)別常住就業者、流入・流出および市内就業者数

産 業(大分類)	常住就業者		流 入 就業者B	流 出 就業者C	純増加就業者 D=B-C	市内就業者		Aに対する Eの 増減率
	A実数	構成比				実数 E=A+D	構成比	
	人	%	人	人	人	人	%	%
総 数	332,939	100.0	57,107	44,789	12,318	345,257	100.0	3.7
第 1 次 産 業	12,280	3.7	416	492	△ 76	12,204	3.5	△ 0.6
農 林 業	11,555	3.5	399	485	△ 86	11,469	3.3	△ 0.7
漁 業	725	0.2	17	7	10	735	0.2	1.4
第 2 次 産 業	53,397	16.0	11,837	14,460	△ 2,623	50,774	14.7	△ 4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.0	5	15	△ 10	23	0.0	△ 30.3
建設業	23,918	7.2	5,705	2,852	2,853	26,771	7.8	11.9
製造業	29,446	8.8	6,127	11,593	△ 5,466	23,980	6.9	△ 18.6
第 3 次 産 業	251,957	75.7	44,408	29,325	15,083	267,040	77.3	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,424	0.4	246	214	32	1,456	0.4	2.2
情報通信業	6,794	2.0	1,506	720	786	7,580	2.2	11.6
運輸業，郵便業	14,428	4.3	3,469	3,378	91	14,519	4.2	0.6
卸売業，小売業	63,227	19.0	11,375	6,776	4,599	67,826	19.6	7.3
金融業，保険業	10,104	3.0	1,745	855	890	10,994	3.2	8.8
不動産業，物品賃貸業	6,987	2.1	937	463	474	7,461	2.2	6.8
学術研究，専門・技術サービス業	10,781	3.2	1,918	1,196	722	11,503	3.3	6.7
宿泊業，飲食サービス業	21,912	6.6	2,557	1,427	1,130	23,042	6.7	5.2
生活関連サービス業，娯楽業	13,667	4.1	2,243	1,424	819	14,486	4.2	6.0
教育，学習支援業	18,160	5.5	3,082	2,857	225	18,385	5.3	1.2
医療，福祉	45,362	13.6	8,391	5,785	2,606	47,968	13.9	5.7
複合サービス事業	2,133	0.6	234	417	△ 183	1,950	0.6	△ 8.6
サービス業(他に分類されないもの)	19,511		3,739	1,794				
公務(他に分類されるものを除く)	17,467		2,966	2,019				
分類不能の産業	15,305	4.6	446	512	△ 66	15,239	4.4	△ 0.4